

Nanjala Nyabola,

*Digital Democracy,
Analogue Politics: How
the Internet Era Is
Transforming Politics in
Kenya.*

London: Zed Books, 2018, xxiv + 273pp.

しら と けい いち
白 戸 圭 一

はじめに

ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) による情報発信が政治に大きな影響を与えている今日、どうすれば SNS を通じたフェイクニュースの拡散を阻止できるのか。インターネット空間に溢れるヘイトスピーチをどうすれば抑止できるのか。情報通信技術 (ICT) が爆発的に普及した今日、ICT と政治の関係をめぐる疑問は尽きることがない。本書の著者のナンジャラ・ニャボラ (Nanjala Nyabola) は「序文」で「ケニアはこうした問題を考えるうえで最高の事例を提供してくれる」と述べている。本書は、近年のケニアにおける ICT の普及と政治の関係を考察した労作である。以下、ケニアの ICT の普及状況と政治情勢を押さえたうえで、内容を簡潔に紹介し、本書の意義ならびに著者の主張について考察したい。

本書の背景

ビジネスの世界には、米国の ICT 産業の集積地であるシリコンバレーに準えて、ケニアを「シリコンサバンナ」と呼ぶ人々がいる。ケニアにおける ICT の普及は、発展途上国の新しい経済発展モデルとして、ケニア国内外のおもにビジネス関係者の間で称揚されているのである。ケニアの携帯電話の契約者数は 2018 年 10~12 月時点で 4950 万に達し、総人口 4760 万人を上回った。携帯電話を使ったモ

バイルマネーサービスの利用者数は 3163 万人と人口の 3 分の 2 におよび、その取引額は国内総生産 (GDP) のおよそ半分を占め、近年はモバイルマネーサービスを活用したさまざまなスタートアップビジネスが続々と誕生している^(注1)。

ケニア政府は各種行政サービスから大統領選挙の運営までのさまざまな分野に ICT の導入を試みており、国民は運転免許やパスポートの取得、健康保険加入などのためには「E シチズンプラットフォーム」と呼ばれる電子システムへの登録が必要である。最先端技術に対する政府の執着ぶりは、1 人当たり GDP が 2000 ドルに満たない国には不釣り合いにも思えるほどだ。

こうした状況を受けて、本書の著者は ICT の普及がケニア政治に与えた影響を多面的に検証していく。本書が考察対象としている時期は 2007~2017 年だが、その理由として著者は「激しい争いとなった 2007 年と 2017 年の 2 つの選挙の間、すなわちデジタル化の最初の 10 年こそが、社会の広範囲に巨大な社会的、政治的变化をもたらした」(p.19) と説明する。

著者が挙げた「2 つの選挙」とは、2007 年と 2017 年の大統領選挙のことを指す。ケニアでは 1991 年の民主化 (複数政党制の回復) 以来、1992 年、1997 年、2002 年、2007 年、2013 年、2017 年とほぼ 5 年おきに大統領選挙が実施されてきたが、このうち 2007 年の選挙では、開票後の集計作業で大規模な不正が行われた疑いが強まり、ムワイ・キバキ大統領 (当時) の再選が発表されたものの、野党側のライラ・オディングア候補が結果を受け入れず、各地で大規模な暴動が発生した。キバキ氏の支持基盤のキクユ人に対する襲撃が多発し、キクユ人の若者らによるオディングア氏の支持基盤のルオ人やカレン人に対する襲撃も相次いだ。最終的に少なくとも 1100 人が死亡し、最大時で 65 万人が国内避難民化するケニア史上未曾有の紛争に発展した。

ケニア政府はその後、大統領選挙を平和裏に実施するためにさまざまな措置を講じたが、その中心的施策のひとつが 2013 年大統領選挙で試験的に導入され、2017 年選挙で本格的に導入された電子選挙システムであった。2017 年 8 月 8 日に実施された大統領選挙では、スキャンした指紋をサーバーに記録する方法で有権者登録がなされ、投開票日には大統領選用に特別に用意された電子機器を用いて開票結

果が処理された。選挙プロセスに ICT を組み込んで人間の介入を極力排除し、2007 年大統領選挙時に指摘された「有権者の替え玉登録」や「集計作業時の票の水増し」などの不正行為を抑止することが期待されたのである。

しかし、鳴り物入りで導入された電子選挙システムをもってしても、票の集計段階での不正の疑いを払拭することはできず、ケニアの最高裁判所は 2017 年 9 月 1 日、選挙管理委員会が宣言したウフル・ケニヤッタ大統領の再選を取り消し、選挙そのものを無効とした。10 月 26 日に再選挙が行われたが、野党のライラ・オディンガ候補は公正な選挙が保証されないとして、支持者に投票ボイコットを呼びかけた。最終的にはケニヤッタ大統領が再選を果たしたものの、民族を単位とした社会の分断と政治への不信が残った。

本書が分析の対象としている 2007～2017 年という 10 年間は、このようにケニアの国民生活のさまざまな分野が「デジタル化」し、ICT が政治空間に深く組み込まれ、その可能性や限界が明らかになった時代であった。その 10 年間でさまざまな角度から丹念に分析することで、ICT と政治の関係をめぐる議論に一石を投げようとしたのが本書である。

本書の概要

本書は「序章」および全 3 部からなり、第 1 部「アナログ政治」は 1～4 章、第 2 部「デジタル民主主義？」は 5～8 章、第 3 部「歴史からは学ばない」は 9～10 章で構成されている。

第 1 部では最初に、21 世紀以降のケニアにおける ICT の急速な普及状況が記されている。2000 年時点で 20 万人に過ぎなかった同国のインターネット利用者は 2017 年には 3080 万人に達し、SNS 利用者が急増した。ケニアの民間組織の推計によれば、2017 年時点で国民のおよそ 4 人に 1 人に当たる 1200 万人がワッツアップを利用し、710 万人がフェイスブック、400 万人がインスタグラム、100 万人がツイッターを使っている。

著者はこうした ICT の急速な普及状況に言及したうえで、選挙結果を巡って紛争が発生した 2007 年の大統領選挙こそが、ケニアの政治空間に ICT が組み込まれるきっかけになったと主張する。大統領選挙後の 2007 年 12 月 30 日から 2008 年 2 月にか

けて暴動が断続的に発生した際、ケニアのテレビ局は暴動の様子を中継することを禁止された。政治に関する情報を求める人々の期待に既存マスメディアは応えることができず、「信頼に足る検証可能な情報は乏しく、事態の進展を追うことができる主たる情報源はインターネットであった」(p.27) という。その結果、ブログを中心にケニア政治をめぐる人々の活発な意見交換が始まり、キバキ政権 2 期目(2007～2013 年)にメディアへの締め付けが強化されると、報道を「自粛」するようになった既存マスメディアに人々はますます失望し、SNS による情報発信がケニアにおける政治談議の中核を占めるようになったと著者はいう。

第 2 部では、2007 年大統領選から 2017 年大統領選の間の ICT とケニア政治の関係について、多面的な考察がなされる。著者は、ツイッターなどの SNS が政治に関する自由な議論の場を市民に提供した点を評価する一方、ケニア社会に存在する権力関係やヒエラルキーがデジタル空間にも反映されている点を問題視する。著者は例として、女性が SNS 等で実名で意見表明した際、男性よりも批判や嫌がらせにさらされやすい事実を挙げ、デジタル空間における情報発信だけでは社会を変革できないとの議論を展開する。

また著者は、フェイスブック、グーグルといった一部の巨大企業が ICT 産業を事実上独占的に支配していることの危険性を指摘し、ICT が必ずしも中立的な存在ではない点を強調する。2018 年 3 月、英国の選挙コンサルタント企業ケンブリッジ・アナリティカ社がフェイスブックから大量の個人データを手に入れ、2016 年の米国大統領選挙でトランプ氏を当選させるための政治広告制作に利用した疑惑が発覚した。同社は英国の欧州連合(EU)離脱を決めた国民投票でも SNS を使って世論操作したとされるが、著者によれば、同社は 2013 年のケニア大統領選挙で、有権者の個人情報に基づくインターネット上の政治広告制作を試験的に実施した疑いがあるという。2017 年のケニア大統領選挙では与野党両陣営が ICT を駆使した選挙キャンペーンを展開したが、この選挙でも同社などの国外企業が世論操作を主導した可能性を指摘し、デジタル空間の個人情報を保護する法制度の必要性を訴える。

第 3 部では、2017 年大統領選挙が分析される。この選挙では不正防止を目的に電子選挙システムが導

入されたものの、不正の疑いを払拭することができずに1回目の投票は最高裁によって無効とされ、ICTの限界が明らかになった。著者は、政治空間へのICTの導入によって民主主義が進展するわけではなく、技術はそれを開発して利用する者たちの倫理観を反映する存在に過ぎないと主張する。

しかし著者は同時に、既存のマスメディアが与党批判を自粛するなか、選挙での不正の可能性を指摘したり、野党支持者に対する警察の暴力の実態を明らかにしたのが市民のSNSによる情報発信だった点にも着目する。また、デジタル空間における言論活動が、民族別に分断されたケニア社会の融和に寄与する可能性もあるとの見解を示している。大統領選挙の度に混乱する2007年以降のケニアをみると、社会のデジタル化が進んだ同国の10年は紛争と緊張に彩られた時代にもみえる。だが著者は、その10年間に市民がさまざまなレベルでICTを巧みに活用し、新しい政治空間を切り開いてきた点に希望を見出そうとしている。

本書の評価

著者のナンジャラ・ニャボラは、ケニアの首都ナイロビを拠点に活動する政治アナリスト・ジャーナリスト・人権活動家である。本書は全体の構成や文体からみて専門家向けの学術書ではないが、一般読者向けのノンフィクションにしてはやや固い文章表現が多く、ケニアの政治空間について考察する際にドイツの社会学者ユルゲン・ハーバーマス (Jürgen Habermas) の公共性理論に言及するなど、アカデミズムの世界でも通用することを意識して執筆された作品と思われる。

本書は2018年の出版後、アフリカ諸国や欧米のメディア、ケニア研究者らの間で評判になり、高い評価を得ている。その理由として最初に挙げることができるのは類書の少なさだろう。ケニアの経済発展に果たすICTの役割を肯定的に評価するビジネス・レポート等は多数存在するが、ICTとケニア政治の関係に関する研究は緒に就いたばかりであり、この問題を包括的に論じた著作は少ない。また、ケニア社会の急速なデジタル化は、同国に関心をもつ外国人ビジネスマンや研究者の間では周知の事実だが、ケニア国外で一般の人々に広く知られているとは言い難

い。「ケニア＝アフリカの国＝低開発」のイメージがとりわけ先進諸国の市民に共有されていることを思えば、最先端技術が国民生活に深く組み込まれているケニアの現実を活写した本書は、ケニア国外において新鮮な驚きをもって受け止められたに違いない。

本書に対する評価の中には、英国のロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) が運営する書籍レビューサイトに掲載されたプリヤンカ・デ・スーザ (Priyanka de Souza) による書評のように、「ケニアについて執筆する全ての研究者とジャーナリストが読むべき本」との評価がある [de Souza 2018]。デジタル化の実情を知らずして現代ケニア社会を分析することはできない、という意味では同意できる評価だが、本書が出版されたことの大きな意義は、ICTは民主主義にとって如何なる存在なのかという普遍的な問いを考察している点にある、というのが評者の考えである。

ICTと民主主義の関係を評価することは簡単ではない。Windows95の登場によってインターネットが普及し始めた1990年代半ばからしばらくの間、インターネットは民主主義を発展させるとの期待がおもに先進民主主義社会で広がった。ICTを積極的に評価してきた米国の評論家ハワード・ラインゴールド (Howard Rheingold) は、インターネットの意義について「強力なマスメディアの上に乗っかっている既成の政治勢力の独占に挑戦し、それによって恐らく市民に基盤を置いた民主主義を再び活性化させることができる能力にある」と述べた [ラインゴールド 1995, 34]。

しかし、現在のインターネット空間に誹謗、中傷、脅迫が溢れ、極端な主張の持ち主が考えの異なる相手を罵倒し、冷静な政治的議論を阻んでいるケースが少なくないことは周知の通りである。米国の政治学者キャス・サンステイン (Cass R. Sunstein) は、インターネット空間には同じ価値観の者同士を結び付けやすい特徴があると指摘し、これを「サイバー・カスケード」と呼んで問題視した [サンステイン 2003]。サイバー・カスケード状態のもとでは、人は自分と同じ価値観の持ち主ばかりと交流し、自らの主張や価値観の正しさを再確認する。こうして極度に同質的な集団が形成され、人々の主張がますます極端になるプロセスを「エコーチェンバー現象」という。トランプ支持者と民主党支持者が対立する米

国や EU 離脱を巡って世論が二分した英国などでは、SNS の普及でエコーチェンバー現象が発生し、社会の分断が加速しているとの見方もある。トランプ大統領は自らに批判的なマスメディアを一方的に「フェイク」(偽物)と断じ、自らの主張をツイッターで発信して「岩盤支持層」の結束を図り、米国社会の分断を加速してきた。こうした現象に着目する限り、ICT の普及は民主主義にとっての脅威であるとの認識は、一定の説得力をもつだろう。

一方、言論の自由が制限されている国家に目を転じると、違った光景がみえてくる。例えば最近では、新型コロナウイルスの発生源とみられる中国の武漢で 2020 年 2 月、当局による情報統制の中、SNS によってウイルスの感染拡大の事実を社会に知らしめた若い男性医師が人々から称賛された^(注2)。巨額の回転資金が必要なマスメディアに対し、インターネットは少額の初期投資しか必要とせず、個人が容易に情報発信できる。しかもマスメディアの情報経路が読者・視聴者への一方通行なのに対し、インターネットの情報経路は多方向であるため、当局が情報流通を完全に遮断することは困難である。SNS による情報発信が民主化要求デモの組織化につながった「アラブの春」の事例を持ち出すまでもなく、抑圧的な政治体制のもとでは ICT は相対的に自由な言論空間を市民に提供し、民主化に貢献していると考えられるのである。

本書の著者はケニアの事例分析を通じて、民主主義の発展に果たす ICT の役割を手放しで礼賛することはせず、ICT を過度に否定することもしない。ケニアのインターネット空間には他民族を貶めるヘイトスピーチと、民族間の信頼醸成を促進する発言の両方が存在している。そうした ICT の両義性を示唆する多くの事例を検証した末に、本書はひとつの教訓に辿り着いている。著者はそれを「オフライン世界の構成要素なしでは、オンライン上の運動はしばしば単なる雑音で終わる」(p.156)と記している。つまり、多様性を尊重する活動を現実の社会で展開しない限り、インターネット空間で多様性の尊重を訴えても限界があるということだろう。電子選挙システムを導入しても不正の疑いを払拭できなかった 2017 年大統領選挙に関しても、著者は、公正な選挙を実施する意志を欠いた政治権力が如何なる最先端技術を導入しても意味はないと突き放してい

る。この点で、本書の著者は ICT の可能性に期待を抱きながらも、ICT 礼賛論者ではない。

社会のデジタル化が進んだケニアをめぐる議論と考察は、今日の世界が直面する課題と相通じることが多い。ケニアの現象をグローバルな枠組みに位置付けて本書を読むと、日本のインターネット空間と政治の関係についてもさまざまなことがみえてくる。

(注1) 携帯電話契約者数、モバイルマネー利用者数は次の統計に基づく。Communications Authority of Kenya, Second Quarter Sector Statistics Report for the Financial Year 2018/2019 (October-December 2018)

<https://ca.go.ke/wp-content/uploads/2019/03/Sector-Statistics-Report-Q2-2018-19.pdf> (2020 年 3 月 1 日閲覧)

(注2) 新型コロナウイルスについて発信した医師については下記ウェブサイト参照。

<https://www.bbc.com/japanese/51409970> (2020 年 3 月 7 日閲覧)

文献リスト

〈日本語文献〉

サンスティーン, キャス 2003.『インターネットは民主主義の敵か』(石川幸憲訳) 毎日新聞出版。
ラインゴールド, ハワード 1995.『バーチャル・コミュニティ——コンピューター・ネットワークが創る新しい社会——』(会津泉訳) 三田出版会。

〈ウェブサイト〉

de Souza, Priyanka 2018. “Book Review: Digital Democracy, Analogue Politics: How the Internet Era Is Transforming Kenya by Nanjala Nyabola.” LSE Review of Books.

<https://blogs.lse.ac.uk/lseviewofbooks/2018/12/07/book-review-digital-democracy-analogue-politics-how-the-internet-era-is-transforming-kenya-by-nanjala-nyabola/> (2020 年 3 月 1 日閲覧)

(立命館大学国際関係学部教授)